

COVID-19の影響を受けて拡張した関係人口増加施策に関する研究 —ワーケーション等の新たな観光形態への取り組みを事例として—

古本 泰之（地域連携センター・外国語学部） 井上 晶子（地域連携センター）

研究の背景・目的

2020年からのコロナ禍を経た近年、新たな交流人口・関係人口増加に向けた動きが活発化している。そのひとつとして、Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語であるワーケーションがある。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごす（観光庁）滞在のスタイルである。観光庁は「ワーケーション&プレジャー」の名称の元、その普及を政策的に展開してきており、各自治体においても取り組みが進められている。

例えば、本学が包括的連携協定を締結している静岡県東伊豆町では、『第2期東伊豆町まち・ひとしごと創成 人口ビジョン』において、ワーケーションの推進（p.55, p.64）やリモートワークを関係人口の増加策として取り上げており、「伊豆リゾートワーケーション」（観光庁「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」）にも参加している。

このような新たな関係人口増加に向けた動きが始まって数年が経過する中で、その政策の状況を整理しておくことは重要であるといえる。視点としては、ワーケーションという取り組みの地域内での持続可能性、地域社会への影響などが挙げられる。

そこで、本研究ではCOVID-19の蔓延等の様々な危機を迎えた地域における交流人口・関係人口増加に向けた取り組みについて、主に以下の視点から各地の事例を渉猟、必要に応じて先進事例の現地調査を行った。

① 「ワーケーション」等の新たな観光形態への参画

② 「マイクロツーリズム」「オンライン観光」への対応

その上で、地域内においてどのような体制で取り組みがなされ、その結果がどのように現れているのかについて、特に①の「ワーケーション」に着目し、先進事例とされる山口県および本学の包括的連携協定締結先である静岡県東伊豆町を中心事例として分析する。

調査の概要

① 山口県山口市・長門市（半構造化インタビュー）

・ 2023年6月29日～7月1日

・ ワーケーション事業に関わる行政および観光関連産業を対象として、各主体の取組の現状と今後の方向性について明らかにすることを目的とした。

② 静岡県東伊豆町（参与観察＋半構造化インタビュー）

・ 2023年9月29日～9月30日および2023年11月21日～23日

・ ワーケーション事業に関与する個人や地域に生じている動きや思いを通じて、地域内各主体にとっての「ワーケーション事業の意義」を明らかにすることを試みた。

調査結果から明らかになった現状と課題

コロナ禍の影響を受けた観光地において、テレワークから広がった「ワーケーション」に注目が集まり、省庁等による様々な支援策が展開されてきた。ただ、本研究を通じてこれらの支援策が一つの方向性で進められたというよりは、各地域が自らが抱える地域課題への対処として支援策を戦略的に活用してきたことが明らかになった。したがってそのアウトプットも多様であり、政策に対する評価は長期的な視点で見ることが必要である。

例えば、静岡県東伊豆町におけるワーケーション事業は、新たなライフスタイルを見出し実現するきっかけづくりとして取り組まれており、参加者同士、地域の人達とのつながり・交流が重視された。これは、観光振興策に近い形でワーケーション事業に取り組んでいる山口県山口市とは、同じワーケーションでありながら大きく目的が異なる。

東伊豆町では、ワーケーション事業を2拠点居住者や移住者に結びつけ、それによって生まれた関係・移住人口の力の内部化により、既存住民内からの新たな動きも生み出す地域の内発力に変えていることが明らかになった。



今後の研究について

COVID-19の拡大を時期を経て人的移動が再び戻ってきている現在において、ワーケーションが一時的なブームに終わるのか、新たな観光振興策として定着するのか、あるいは地方創生の目指す人の流れを創る手段として熟成されていくのか、新たな事例も取り入れつつ、今後の経過を分析していく必要がある。